様式第１１（第１１条関係）

ＲＣＥＳＰＡ事業番号：計構05補-ＸＸＸ

番　　　　　号

令和　年　　月　　日

一般社団法人地域循環共生社会連携協会

代 表 理 事　　　岡本　光司　 　 殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和５年度（補正予算）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業）

完了実績報告書

　令和６年　　月　　日付け地循社協事第 号で交付決定の通知を受けた令和５年度（補正予算）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業）を完了しましたので、令和５年度（補正予算）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業）交付規程第１１条第１項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１　補助金の交付決定額及び交付決定年月日

　　　金　　　　　　　　　　　円（令和６年　月　日付け地循社協事第 号）

　　（うち消費税及び地方消費税相当額　金　　　　　　　円 ）

２　補助事業の実施状況

 　　別紙１　実施報告書のとおり

３　補助金の経費収支実績

　　　別紙２　経費所要額精算調書のとおり

４　補助事業の実施期間

　　　令和６年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日

５　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

６　添付資料

（１）完成図書（各種手続等に係る書面の写しを含む。）

（２）写真（工程等が分かるもの）

（３）その他参考資料（領収書等含む。）

注　　交付規程第３条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

別紙１（「第３号事業」用）

地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業実施報告書

（第３号事業）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業実施の団体名 |  |
| 事業実施の担当者 | 事業実施の代表者 |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 事業実施の担当者（事業の窓口となる方） |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | 備　　考 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 事業の主たる実施場所 | ＊　実際に補助事業を行う場所 |
| 共同事業者 | 団体等の名称 | 事業実施責任者 |
| 氏名 | 役職名 | 電話・FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
| ＜申請内容＞ |
| ＊　取り組む項目の□に「☑」を入れてください。　□　A「官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築事業」　□　B「多角化支援事業」　以下、「A」「B」区分に従い、記入してください。 |
| 「A」＜地域の概況＞　 |
| ＊　貴団体の状況について、記入してください。＊　共同事業者がいる場合は、各団体ごとに、記入してください。・　人口　…　（　　　　　　　　　人　）（　　　　　　　　　　　　時点）・　面積　…　（　　　　　　　　　㎡　）（　　　　　　　　　　　　時点）* 財政力指数　…　（　　　　　　　　　）（　　　　　　　　　　　　時点）
 |

|  |
| --- |
| 「A」＜地域の課題＞　 |
| ＊　現在の課題とその背景について、簡潔に記入してください |
| 「A」「B」＜事業の目的＞　 |
| ＊　本補助事業で実現したい「地域再エネ事業」を記入してください。 |
| 「A」＜確認事項＞ |
| 　＊　該当する場合は、□に「☑」を入れ、記入してください。　●補助対象とする事業の要件□　本事業は、地域の主体が主導し、官民連携で、地域に裨益するような事業形態によって、地域に賦存する再エネの活用が継続的に促進され、地域が抱える多様な課題の解決にも同時に貢献する事業（以下「地域再エネ事業」という。）に係るスキームの検討、事業性検討及び実施・運営体制の構築を行う事業である。本補助事業の実施を通じて構築された実施・運営体制が地域再エネ事業に係る事業活動を開始する予定時期：（　　　　年　　　　　　月頃）の事業開始を予定している。●脱炭素先行地域について□　選定されている（令和　　年　　月）□　選定されていない●重点対策加速化事業について　□　採択されている（令和　　年　　月）　□　採択されていない●事業完了時点の地方公共団体、地元企業（地域金融機関を含む。以下同じ。）・団体及び一般市民の出資額の資本金に対する割合（該当する項目の□に「☑」を入れてください。）　□　地方公共団体が出資しており、かつ、地方公共団体、地元企業（地域金融機関を含む。以下同じ。）・団体及び一般市民の出資額が資本金額の２分の１を上回る場合又は地域金融機関が出資し、かつ、地元企業・団体及び一般市民の出資額が資本金額の２分の１を上回る　□　上記の場合以外で、地元企業・団体及び一般市民の出資額が資本金額の２分の 1 を上回る場合又は地方公共団体が出資している　□　上記の以外の場合 |
| 「B」＜確認事項＞ |
| 　＊　該当する場合は、□に「☑」を入れ、記入してください。　●補助対象とする事業の要件□　本事業は、既存の地域新電力会社が、新規に取り組む「地域再エネ事業」の多角化事業である。本補助事業の実施を通じて構築された実施・運営体制が地域再エネ事業に係る事業活動を開始する予定時期：（令和　　　年　　月頃）の開始を予定している。＊　補助事業の完了日が属する年度の終了後２年以内に、本補助事業の実施を通じてその実施・運営体制が構築された地域再エネ事業に係る事業活動を開始すること。 |
| 「B」＜申請者の概要＞　 |
| ＊　貴社の状況について、記入してください。●設立年月日　…　（　　　　　年　　　月　　　日）●事業完了時点の地方公共団体、地元企業（地域金融機関を含む。以下同じ。）・団体及び一般市民の出資額の資本金に対する割合（該当する項目の□に「☑」を入れてください。）□　地方公共団体が出資しており、かつ、地方公共団体、地元企業（地域金融機関を含む。以下同じ。）・団体及び一般市民の出資額が資本金額の２分の１を上回る場合又は地域金融機関が出資し、かつ、地元企業・団体及び一般市民の出資額が資本金額の２分の１を上回る□　上記の場合以外で、地元企業・団体及び一般市民の出資額が資本金額の２分の 1 を上回る場合又は地方公共団体が出資している□　上記の以外の場合 |
| 「B」＜取組既存事業の概要＞　 |
| ＊　現在の貴社の既存事業について、簡潔に記入してください。 |
| 「B」＜今回取り組む予定の多角化事業の概要＞　 |
| ＊　解決に取組んだ地域の課題と併せて記入してください。＊　既存事業と異なる事業に取り組んだことを明確に示してください。 |
| 「A」「B」＜事業の実施内容＞ |
| ＊　次に掲げる項目のうち、実施した内容の□に「☑」を入れてください。＊　チェックした項目について、それぞれ実施内容を記入してください。□　Ⅰ　地域再エネ事業の実施に当たって、地域のエネルギー需要及び供給できるエネルギーを把握するための調査・検討＊　 実施結果を簡潔に記入してください。　□　Ⅱ　地域のエネルギー需給バランスに即した需給管理方法及びエネルギーシステムを構築するための調査・検討並びに当該エネルギーシステムの導入＊　 実施結果を簡潔に記入してください。　□　Ⅲ　地域再エネ事業の事業性・継続性を確保しつつ、環境への適正な配慮及び地域の経済的・社会的課題への貢献を行うための事業スキーム・実施体制を構築するための調査・検討＊　 実施結果を簡潔に記入してください。　□　Ⅳ　地域再エネ事業に係る事業採算性を評価するための調査・検討　　＊　 実施結果を簡潔に記入してください。　□　Ⅴ　ⅠからⅣまでの事業を行う上で地域の関係者の合意形成を図るために実施する協議会の設置・運営（技術的助言を行う専門家の招聘を含む。）＊　 実施結果を簡潔に記入してください。　□　Ⅵ　Ⅰ～Ⅴまでの検討等の結果等を踏まえた事業の実施・運営体制の構築＊　 実施結果を簡潔に記入してください。 |
| 「A」「B」＜補助事業の実施体制＞ |
| ＊　本補助事業に参加したステークホルダーとその役割、体制や位置付け等を、必要に応じて図等を使い、具体的に記入してください。＊　２者以上の事業者による共同申請の場合は、代表申請者と共同申請者の役割分担を明確に記入してください。 |
| 「A」「B」＜事業の実施計画・スケジュール＞ |
| ＊　本調査業務の完了実績報告書が完成するまでのスケジュールを記入してください。＊　複数年で申請する場合は、計画完了年度まで記入してください。また、複数年度事業の場合、単年度毎の事業の切り分けができる事業内容になっていることに留意してください。＊　完了日（支払日）を明記ください。 |
| 「A」「B」＜事業体制構築後の構想＞ |
| ＊　事業体制構築後の事業や運営体制等の構想について、記入してください。 |
| 「A」「B」＜事業体制を取り巻く実施体制＞ |
| ＊　本補助事業終了後の事業体制とステークホルダーの役割、実施体制や位置づけ等を、必要に応じて図等を使い、具体的に記入してください。 |
| 「A」「B」＜補助事業終了後の計画・スケジュール＞ |
| ＊　補助事業終了後の現時点で予定されているスケジュールについて記入してください。 |
| ＜事業実施関連事項について＞ |
| ＊　他の助成制度でこれまで過去３年間で実施した類似の事業の有無と、助成制度名、課題名、概ねの予算規模、本事業との関係について簡潔に記入してください。また当該事業がある場合については、その成果物の概要を添付してください。＊　本補助金と平行して他の併用可能な補助金利用を考えている場合は、その内容を記入してください。 |
| ＜国等の施策等への取組状況＞　 |
| 　＊　該当する場合は、□に「☑」を入れてください。　□　2050年二酸化炭素排出実質ゼロを表明済の地方公共団体である。（表明時期：　年　月　日）　□　本事業の実施内容が地域再生計画に位置づけられている。（当該計画添付必須）　□　福島県及び福島県内の地方公共団体である。 |
| ＜添付資料＞ |
| ＊　事業計画を説明するに当たって必要な書類を添付してください。　＊　「B」に申請した場合、登記簿又は株主名簿等、現状の出資額及び出資比率がわかる資料を必ず添付すること。 |

注１　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

別紙２

地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業に要する経費所要額精算調書

１．経費実績額

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| (1)総事業費 | (2)寄付金その他の収入 | (3)差引額(1)－(2) | (4)補助対象経費実支出額 | (5)基準額 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| (6)選定額(4)と(5)を比較して少ない方の額 | (7)補助基本額(3)と(6)を比較して少ない方の額 | (8)補助金所要額(7)×●/● | (9)補助金交付決定額 | (10)過不足額(9)－(8) |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

２．補助対象経費実支出額内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分・費目 | 金　　額 | 積　　算　　内　　訳 |
| （記載例）人件費業務費　　報酬・給料・職員手当　　社会保険料　　賃金　　諸謝金　　会議費　　旅費　　印刷製本費　　通信運搬費　　手数料　　委託料　　使用料及び賃借料　　消耗品費 | ○○○○○○○○○○○○○○○ | ＊交付規程の別表第２に準拠し記載のこと。　（うち、消費税　　　　　円）【補助対象外経費】計　　　　円　（主な内訳を記載のこと） |
| 合　　計 | 円 |  |
| 購入した主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が５０万円以上のもの） |
| 名　　称 | 仕様 | 数量 | 単　価 | 金　額 | 購入時期 |
|  |  |  |  |  |  |

注　本調書に、請求書、領収書又は計算書等を添付する。